

2018年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2018年10月25日

上場会社名 三菱鉛筆株式会社 上場取引所 東

コード番号 7976 URL https://www.mpuni.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛇川 寿史 TEL 03-3458-6215

四半期報告書提出予定日 2018年11月5日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	45, 262	△7.9	6, 447	△24. 3	6, 725	△23.8	4, 365	△30.0
2017年12月期第3四半期	49, 160	2. 3	8, 512	2. 9	8, 828	16.3	6, 234	26. 2

(注)包括利益 2018年12月期第3四半期 3,022百万円 (△58.7%) 2017年12月期第3四半期 7,323百万円 (637.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
2018年12月期第3四半期	75. 71	_
2017年12月期第3四半期	108. 10	_

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期 純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第3四半期	120, 431	91, 055	74. 4	1, 553. 35
2017年12月期	122, 195	89, 700	72. 3	1, 531. 66

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 89.558百万円 2017年12月期 88.308百万円

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第 1 四半期末 第 2 四半期末 第 3 四半期末 期末 合計								
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭					
2017年12月期	_	22. 00	_	14. 00	_					
2018年12月期	_	14. 00	Ι							
2018年12月期 (予想)				14. 00	28. 00					

- (注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
- (注2) 当社は、2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、 2017年12月期の第2四半期末配当金については分割前の株式に対する金額、2017年12月期期末配当金については 株式分割後の株式に対する金額であります。
- 3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	可益	経常和	可益	親会社株芸		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64, 000	△4.8	9, 000	△24.0	9, 000	△26.9	6, 500	△22.1	112. 74

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
 - (注)詳細は、添付資料 P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記 事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧下さい。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ① ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 2018年12月期3Q
 64,286,292株
 2017年12月期
 64,286,292株

 ② 期末自己株式数
 2018年12月期3Q
 6,631,400株
 2017年12月期
 6,631,184株

 ③ 期中平均株式数(四半期累計)
 2018年12月期3Q
 57,655,037株
 2017年12月期3Q
 57,672,042株

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - (注1) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が 含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があること をご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料 P. 2 「 1. 当四半期決算に関する 定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。
- (注2) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に 当該株式分割が行われたと仮定して2017年12月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景として個人消費が底堅さを増し、企業業績においても回復基調で推移する一方で、地震や大型台風等の自然災害の影響などから一時的に景況感は悪化しました。また、米国トランプ政権の保護主義姿勢は更に強まり、米中における貿易摩擦の深刻化の懸念が払拭できないなか、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、国内における堅調な企業収益の後押しを受けて、企業の購買意欲の高まりを感じるものの、お客様の心を掴み、市場を活性化することができるような新製品の投入には至らず、依然として停滞感が漂う状況が続いております。加えて、テクノロジーの進化やライフスタイルの多様化による流通変化の波は加速しつつあり、市場競争はますます激しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ 最大のサービス」という社是のもと、高付加価値で高品質な商品開発に取り組んでまいりました。主な新商品は以下の3つであります。1つ目は、芯にかかる負担を軽減した新開発の多色用シャープリフィルに、先端強度に優れ、消しゴムで綺麗に消すことができる「ナノダイヤ カラー芯」を搭載した3色カラーシャープ「ユニカラー3」を発売いたしました。次に、消せるボールペン「ユニボール R:E」シリーズにおいて初のツインタイプ「ユニボール R:E2」を、最後に中身が透けるデザインのホルダーとリフィルを合わせて、手軽にかわいい自分好みのペンが作れる「スタイルフィット クリアコレクション」を新たに販売いたしました。当社グループは、「書く」「描く」ことを通じてお客様の生活に喜びや驚きを提供することを目指し、新たに筆記市場の一翼を担う商品の拡充に努めてまいりました。また、かねてより建替えを進めておりました本社新社屋が完成し、この折に横浜事業所の研究開発や生産管理機能を始めとする一部組織を集約し、さらなる生産性の向上や情報共有の活性化を図り、めまぐるしい市場の変化に迅速に対応するための環境づくりを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は452億62百万円(前年同期比7.9%減)となりました。また営業利益は64億47百万円(前年同期比24.3%減)、経常利益は67億25百万円(前年同期比23.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億65百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、国内市場は引き続き堅調に推移したものの、海外市場においては流通の変化や 在庫調整の影響もあり厳しい販売状況となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は434億56百万円(前年同 期比8.0%減)となりました。また、その他の事業では、取り巻く環境は依然と厳しく、この結果、外部顧客に対す る売上高は18億6百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて17億63百万円減少し 1,204億31百万円となりました。これは主として現金及び預金が26億72百万円、受取手形及び売掛金が41億6百万円 減少し、たな卸資産が20億75百万円、有形固定資産が25億68百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて31億19百万円減少し293億76百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が7億72百万円、未払法人税等が17億90百万円、長期借入金が5億41百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億55百万円増加し910億55百万円となりました。これは主として利益剰余金が27億60百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13億28百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年7月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(平匹・日の口)
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47, 265	44, 593
受取手形及び売掛金	19, 292	15, 186
たな卸資産	15, 250	17, 325
その他	2, 608	3, 183
貸倒引当金	△579	△659
流動資産合計	83, 836	79, 629
固定資産		
有形固定資産	18, 894	21, 462
無形固定資産	826	990
投資その他の資産		
投資有価証券	16, 691	16, 511
その他	1, 947	1,838
貸倒引当金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
投資その他の資産合計	18, 639	18, 350
固定資産合計	38, 359	40, 802
資産合計	122, 195	120, 431
-		

		(中區:自2011)
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8, 712	7, 940
短期借入金	1, 637	1, 750
未払法人税等	2, 136	346
賞与引当金	537	1, 193
返品引当金	43	34
その他	5, 517	5, 219
流動負債合計	18, 585	16, 484
固定負債		
長期借入金	6, 183	5, 641
退職給付に係る負債	3, 731	3, 754
役員退職慰労引当金	87	99
環境対策引当金	14	3
その他	3, 892	3, 391
固定負債合計	13, 910	12, 891
負債合計	32, 495	29, 376
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 497	4, 497
資本剰余金	3, 721	3, 721
利益剰余金	74, 813	77, 573
自己株式	△3, 946	△3, 946
株主資本合計	79, 085	81, 845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7, 681	6, 353
繰延ヘッジ損益	0	$\triangle 0$
為替換算調整勘定	1, 513	1, 260
退職給付に係る調整累計額	26	99
その他の包括利益累計額合計	9, 222	7, 712
非支配株主持分	1, 392	1, 497
純資産合計	89,700	91, 055
負債純資産合計	122, 195	120, 431
, ,		, 101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	49, 160	45, 262
売上原価	23, 607	21, 943
売上総利益	25, 553	23, 318
販売費及び一般管理費	17,040	16, 871
営業利益	8, 512	6, 447
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	162	174
受取地代家賃	63	62
受取保険金	20	39
受取補償金	139	_
為替差益	64	103
その他	51	51
営業外収益合計	524	448
営業外費用		
支払利息	7	32
シンジケートローン手数料	121	39
売上割引	44	41
その他	34	57
営業外費用合計	208	170
経常利益	8, 828	6, 725
特別利益		
固定資産売却益	21	38
特別利益合計	21	38
特別損失		
固定資産除売却損	88	29
本社移転費用	_	376
工場再編損失	_	96
環境対策引当金繰入額		28
特別損失合計	88	530
税金等調整前四半期純利益	8,762	6, 233
法人税等	2, 343	1, 667
四半期純利益	6, 419	4, 565
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	200
親会社株主に帰属する四半期純利益	6, 234	4, 365

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	6, 419	4, 565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	△1, 328
繰延ヘッジ損益	32	$\triangle 0$
為替換算調整勘定	144	△285
退職給付に係る調整額	109	72
その他の包括利益合計	904	△1,542
四半期包括利益	7, 323	3, 022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7, 119	2, 855
非支配株主に係る四半期包括利益	204	167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	숨計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	47, 235	1, 925	49, 160	_	49, 160
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	17	27	△27	_
計	47, 244	1, 943	49, 188	△27	49, 160
セグメント利益	8, 399	96	8, 495	16	8, 512

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。
 - Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	43, 456	1, 806	45, 262	_	45, 262
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	18	30	△30	_
計	43, 467	1, 824	45, 292	△30	45, 262
セグメント利益	6, 374	55	6, 429	17	6, 447

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は2018年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法 第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の 取得を以下のとおり実施いたします。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を 図るため

(2) 取得対象株式の種類 当社普通株式

- (3) 取得し得る株式の総数
 - 1,000,000株(上限)
- (4) 株式の取得価格の総額20億円(上限)
- (5) 取得期間2018年10月29日から2019年3月22日
- (6) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付